

企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等による国民の厚生を増大を目指し、金融行政に取り組む金融庁。栗田昭久金融庁監督局長と、人材紹介と事業承継支援業を営むヒューレックス(株)(仙台市青葉区)の松橋隆広社長が、地域金融機関の果たす役割について対談。新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用で行った。今号では、その前編を掲載する。



ヒューレックス(株) 代表取締役社長 松橋 隆広 氏

まつはし・たかひろ 1963年青森県生まれ。86年山一証券(株)入社。2003年ヒューレックス(株)設立、13年マリッジパートナーズ(株)設立、16年事業承継推進機構(株)を設立し、それぞれ代表取締役社長に就任。事業承継の総合的な支援を行っている。

松橋 新型コロナウイルス感染症の拡大によって地方中小企業のニーズが大きく変化するとともに、地域金融機関の役割が資金需要への対応から経済再生へと変化しています。最近の地域金融機関の状況をどう捉えていますか。

栗田 長期的に見て資金需要が徐々に減少傾向にあるなか、中小企業向けの人材紹介や販路開拓などの非金融分野のニーズは高く、こうしたニーズに答えることができるのは、やはり地域金融機関だと思います。なかでも、人材ニーズは特に高く、新型コロナウイルスにおいてもその傾向に変わりはないと感じています。

松橋 銀行法改正により、地域金融機関が人材紹介業に数多く参入していますが、人材紹介会社と連携して積極的

金融機関とそうでない金融機関との間に温度差が生じています。

栗田 有料職業紹介事業の許可をすでに取得された地域金融機関は、取り組む強い意志を示していると捉えています。たとえばそうでないとしても付帯サービスの取り組みとして人材紹介をすることもあると聞いています。しかし、地域金融機関にとって収益の確保が将来的に難しくなっていくと予想されるなか、全体としては有料職業紹介事業の許可を取得する方向に向いていると思います。

松橋 それでは、地方金融機関の人材紹介業への参入は、より積極的になるとお考えですか。

栗田 おそらくそうなると思います。良い商品やサービスを持つ地域の中小企業が、

人材不足などで立ち行かなくなれば、地域金融機関にとって大きなマイナスです。ですから、人材紹介業が地域金融機関の重要な業務の一つになっていくと感じています。

松橋 新型コロナウイルスによって生じた3密を避ける人々の行動変容によって、首都圏からその隣県へ人が移動しています。また、仙台などの地方都市に対しても移動が見られます。言い換えれば、地方で優秀な人材を採用するチャンスと言えます。

栗田 新型コロナウイルスの影響はさまざまありますが、一つは首都圏でなく地方でも仕事ができる人々が気付いたことです。報道にあったように東京では転出超過が見られてお

り、少しづつですがお話しのような動きになっていると思います。

松橋 ヒューレックスでは、UIJターンで地方に帰りたいという登録者が過去最高を更新しています。特に、地方に貢献したいと考える、子育てが一段落した40〜50代が多い状況で、国の先導的人材マッチング事業(※)の成果も出ているようです。

栗田 20年夏ころから、先導的人材マッチング事業の成

果がはじめていると聞いています。今後も期待できるものと考えています。

松橋 地方では、企業の幹部人材に限らず後継者など、多様な人材が不足しており、地域金融機関に人材ニーズが多数寄せられています。

栗田 多様な人材需要が地方にあることは間違いありませんので、どうやってその需要に応えることができるかというところをいろいろ考えていく必要があると思います。

新型コロナウイルスで事業承継の重要性高まる

松橋 昨今、中小企業の後継者不在が深刻な問題として叫ばれています。経済産業省

は、次世代の意欲ある経営者に承継・集約することを目的に、年間6万者・10年間で

60万者の第三者承継を目指す「第三者承継支援総合パッケージ」を策定しました。

栗田 事業承継も重要な課題と認識しています。特に、今回の新型コロナウイルスの影響で、

(※) 地域金融機関などが地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者などと連携するなどしてハイレベルな経営人材などのマッチングを行う取り組みに対して支援を行うもの

『地方創生が東北の未来をつくる』

第20回 金融庁監督局長 栗田 照久氏（前編）

その重要性がさらに高まったと考えています。新型コロナによる企業の倒産は少ないですが、自主廃業が多く見受けられます。その要因は、新型コロナによって先行きが見通せないという理由に加え、経営者の高齢化と後継者不足の事例が多いです。

松橋 地域金融機関にとって、優良貸出先が廃業で無くなることは大きな問題です。

栗田 後継者をうまく探してこない、企業が立ち消えになってしまふという問題は、地域金融機関にとっては融資先が無くなることを、地域にとっては重要な産業が無くなることを意味します。地域金融機関の皆さまには、このようなことをよく考えて業

務に取り組んでいた、きたいと考えています。小規模の地域金融機関ですと、そのようなニーズに対して自分の取引先の範囲内で後継者を探してしまいがちですが、必ずしも適任者が見つかるとは限りません。他の金融機関と連携して、県内全体、そして国内から探してみたいかがでしょうか。自分の貸出先が他者に

移ってしまうという後ろ向きな考え方ではなく、地域の産業が無くなってしまうては元も子もないですから、大きな心で臨んでほしいということはおよく申し上げています。

松橋 事業承継は、オールジャパンで取り組むべき問題と言えますね。金融庁として、何らかの対策はお考えでしょうか。

中小企業に寄り添ったサービスを

栗田 首都圏の大企業にお勤めの方が、地方の中堅中小企業で働くような流れを作りたいと考えています。既に、メガバンクに依頼し、地方で働いても良いという人材リストを作成、地域経済活性化支

援機構（レビック）で管理し、地域金融機関がそのリストを確認して、取引先企業の人材ニーズに照らし合わせるといった取り組みを始めています。現状の人材リストは、メガバンクの現役行員だけです

栗田 今はまだ人数も限定的ですが、こうした人の流れが当たり前という意識が広がれば、多くの人が地方に行くことになり、その結果として、地方が活気付くことにつながると大いに期待しています。

松橋 地域金融機関にメッセージをお願いします。

栗田 人材だけの話ではありませんが、地方の中小企業が真に何を求めているかというのを、まず把握する必要があります。そして、それを正しく見極め、対応していく。そのような中小企業に寄り添ったサービスを提供していかなければ、金融機関の経営も厳しくなるでしょう。一方で、金融機関が何を収益に結びつけるかということも、金融機関の経営者はきちんと考えていく必要があると思います。（後編に続く）



金融庁
監督局長
栗田 照久 氏

くりた・てるひさ 1963年8月生まれ。京都府出身。京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。2006年金融庁監督局総務課監督調査室長就任。金融庁監督局銀行第一課長、金融庁監督局参事官などを経て、2018年7月より現職。

松橋 若いときは首都圏で学んで経験を積み、ある

栗田 そういう成功事例を横展開したいと考えています。それぞれの事例には固有の事情もあることが多いで

す。しかし、取り組む際の工夫や苦労は他の金融機関にも参考になりますので、良い事例を集め、今後に生かしていきたいと考えています。

